

令和元年度 多摩六都科学館組合一般会計歳入歳出決算の概要

1 決算の概況

多摩六都科学館組合（以下「組合」という。）の令和元年度決算総額は、歳入4億6,611万9,168円、歳出4億5,972万7,608円となり、歳入歳出差引残額は639万1,560円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありませんので、翌年度繰越額、実質収支額とも同額となります。歳入・歳出ともに前年度を約4%上回っていますが、いずれもここ3年間は同程度の規模で推移しています。平成30年度と比較すると、歳出では人事異動により人件費が減少したものの、大型空調機の令和6年度更新に備え、財源確保のために施設整備基金積立金を増額したことなどにより歳出全体では微増となっています。歳入では施設の維持補修費の財源となる基金からの繰入金が増加したものの、構成市負担金を3,100万円増額したため、歳入全体では微増となっています。

科学館の利用者数は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響により令和2年2月29日（土）から同年3月31日（火）まで臨時休館したものの22万5,867人となり、平成25年度から7年連続で20万人を超える高水準を維持しています。これにより指定管理者からの利用料金還元金が発生しており、5年連続で1千万円以上の組合の歳入となります。

【表1 決算の概況】

（単位：円）

決算収支の状況	令和元年度	平成30年度	比較増△減	増減率
予算現額	467,404,000	450,919,000	16,485,000	3.7%
歳入決算額	466,119,168	449,115,745	17,003,423	3.8%
歳出決算額	459,727,608	442,712,066	17,015,542	3.8%
歳入歳出差引残額	6,391,560	6,403,679	△ 12,119	△0.2%
翌年度繰越額	6,391,560	6,403,679	△ 12,119	△0.2%

2 歳入

構成市負担金は、前年度から3,100万円（8.1%）増の4億1,300万円で、全体構成の88.6%となり、繰入金の6.3%と合わせると94.9%を占めています。繰入金と諸収入の指定管理者利用料金還元金が増加したほかは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、及び繰越金が増となり、合計で前年度比1,700万3,423円（3.8%）の増となります。

【表2 歳入（目的別）】

（単位：円）

款	令和元年度	平成30年度	比較増△減	構成比(R1)	対前年度比	増減の主な理由
1 分担金及び負担金	413,000,000	382,000,000	31,000,000	88.6%	8.1%	大型空調機の更新財源の確保による増
2 使用料及び手数料	2,418,724	210,516	2,208,208	0.5%	1049.0%	カフェテリア、ミュージアムショップ使用料等の減免率の見直し
3 財産収入	2,001	2,000	1	0.0%	0.1%	
4 寄附金	0	0	0	0.0%	0.0%	
5 繰入金	29,198,200	44,872,600	△ 15,674,400	6.3%	△34.9%	大型空調機の維持補修費の減
6 繰越金	6,403,679	6,398,962	4,717	1.4%	0.1%	前年度の決算剰余金の増
7 諸収入	15,096,564	15,631,667	△ 535,103	3.2%	△3.4%	指定管理者利用料金還元金の減
歳入合計	466,119,168	449,115,745	17,003,423	100.0%	3.8%	

- ① 分担金及び負担金は、大型空調機の令和6年度更新に備え、財源確保のため、前年度比 3,100 万円 (8.1%) の増となっています。
- ② 使用料及び手数料は、カフェテリア使用料、ミュージアムショップ使用料等の減免率の見直し (100%から 50%へ) により、前年度比 220 万 8,208 円 (1049.0%) の増となっています。
- ③ 繰入金は、施設の老朽化対策、大型空調機の維持補修費等の財源として、前年度比 1,567 万 4,400 円 (△34.9%) の減となっています。
- ④ 繰越金は、前年度 (平成 30 年度) の決算剰余金となります。
- ⑤ 諸収入の主なものは、指定管理者利用料金還元金となります。還元金は、指定管理者との年度協定に基づき納付されるもので、組合では施設整備のための基金に積み立てています。

3 歳出

概ね予定通り執行されており、予算現額に対する不用額は 767 万 6,392 円で、執行率は 98.4% となっています。

【表 3 歳出 (目的別)】

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増△減	構成比 (R1)	対前年度比	増減の主な理由
1 議会費	1,281,465	1,317,508	△ 36,043	0.3%	△2.7%	
2 総務費	143,589,751	137,228,793	6,360,958	31.2%	4.6%	EHP空調設備リースの増(13,157千円増)、積立金の増(22,189千円増)
3 事業費	283,365,427	272,674,800	10,690,627	61.6%	3.9%	修繕料の増(8,161千円増)、指定管理者業務委託料の増(2,520千円増)
4 公債費	31,490,965	31,490,965	0	6.9%	0.0%	
5 予備費	0	0	0	0.0%	—	
歳出合計	459,727,608	442,712,066	17,015,542	100.0%	3.8%	

- ① 総務費は前年度比 4.6%増で、主に EHP 空調設備リース、積立金の増によるものです。
- ② 事業費は前年度比 3.9%増で、主に展示物及びプラネタリウム関連機器修繕料、指定管理者業務委託料の増によるものです。
- ③ 公債費は、駐車場整備のための東京都区市町村振興基金の長期借入の元利償還金です。平成 29 年度より元金の償還が始まり、令和 15 年度までの期間となります。

4 基金

組合には条例に基づき財政調整基金と施設整備基金があります。財政調整基金は、主に緊急性の高い修繕や財源の調整に活用し、施設整備基金は、施設・設備の補修・更新等に充てていくための財源となります。

【表 4 基金の状況】

(単位:円)

	財政調整基金				施設整備基金			
	前年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	前年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
平成29年度	71,802,743	1,834,000	51,174,000	22,462,743	49,442,630	28,688,000	24,300,000	53,830,630
平成30年度	22,462,743	3,200,000	8,050,000	17,612,743	53,830,630	29,682,747	36,822,600	46,690,777
令和元年度	17,612,743	3,202,000	6,641,000	14,173,743	46,690,777	51,870,001	22,557,200	76,003,578

- ① 財政調整基金は、法令に基づき前年度決算剰余金の一部を積み立てていて、主に施設・設備維持補修の財源としています。
- ② 施設整備基金は、利用料金還元金や運用利子を積み立てています。充当先は、主に施設・設備更新工事等の財源としています。

5 財産（土地・建物、物品）

令和元年度は、土地・建物の公有財産、及び取得金額 50 万円以上の重要物品に増減はありません。

【表 5 公有財産・物品の増減内訳】

(単位:m²、件)

区分 内訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	備 考
		増	減		
土地(m ²)	15,907.55	0	0	15,907.55	うち行政財産の合計 15,704.12
行政財産(科学館)	10,880.46	0	0	10,880.46	
行政財産(駐車場)	4,823.66	0	0	4,823.66	
普通財産(道路)	203.43	0	0	203.43	
建物(m ²)	6,868.44	0	0	6,868.44	
木造(延面積)	0	0	0	0	
非木造(延面積)	6,868.44	0	0	6,868.44	
物品(50万円以上、件)	16	0	0	16	
件数	16	0	0	16	